

令和6年度

税 務 概 要



弘 前 市

目 次

1 弘前市の概要	1
2 行政機構図	2・3
3 税務職員配置人員及び事務分掌	4～6
4 財政と市税	
(1) 令和6年度歳入歳出当初予算額	7
(2) 令和5年度一般会計歳入歳出決算額	8
(3) 令和5年度市税収入実績決算額	9
(4) 年度別市税決算額	10
(5) 一般会計歳入総額に占める市税の割合等	10
(6) 市税税目別決算額構成割合	11
(7) 弘前市の税率一覧	12・13
(8) 基準財政需要額・収入額調	14
(9) 地方税法施行令第8条による按分比	14
5 市税課税状況	
(1) 市民税（個人）	15
ア 個人市民税の普通徴収・特別徴収額等調	15
イ 所得種類別所得割納税義務者数等調	15
ウ 個人市民税納税義務者数等調（減免前）	16・17
エ 課税標準段階別納税義務者数等調（減免後）	16・17
(2) 市民税（法人）	18
ア 納税義務者数等調	18・19
イ 月別調定額調（現年課税分）	20
ウ 産業分類別法人数調	21
(3) 固定資産税・都市計画税	22
ア 固定資産税調（現年課税分）	22
イ 国有資産等所在市交付金及び納付金調	23
ウ 都市計画税調	23
エ 土地に関する調	24～26
オ 家屋に関する調	27
カ 償却資産に関する調	28

(4) 軽自動車税	29
ア 軽自動車税調定額調	29
イ 軽自動車税の非課税・課税免除台数調	30
(5) 市たばこ税調	30
(6) 入湯税調	31
6 市税収納状況	
(1) 令和6年度市税等の納期	32
(2) 徴税费等調	32
(3) 納税貯蓄組合に関する調	32
(4) 市税等収入率調	33
(5) 令和5年度市税等収入区分別調（現年課税分）	34
(6) 督促手数料等調	35
(7) 督促状発行状況調	35
(8) 年度別各種差押状況調	36
(9) 令和5年度滞納処分の執行停止状況調	36
(10) 年度別不納欠損処分状況調	37
(11) 令和5年度不納欠損処分理由別調	37
7 税関係税外収入	
(1) 令和5年度証明等手数料調	38
(2) 令和5年度弁償金調	38
8 特別災害による減免状況調	39
9 国民健康保険料	
(1) 保険料及び賦課基準	40
(2) 1世帯当たり及び被保険者1人当たり保険料（現年分）	41
(3) 年度別低所得者軽減状況	41・42
(4) 保険料収納区分別の内訳（普通徴収現年分）	42

1 弘前市の概要

○位置・地勢

弘前市は、青森県の南西部、広大な津軽平野の南部に位置し、総面積524.20km²と県全体の5.43%を占めています。

東に奥羽山脈の八甲田連峰を望み、西に青森県最高峰の秀峰岩木山を有し、南には、秋田県にまたがり世界遺産に登録されている白神山地が連なり、山々に抱かれた平野部においては、白神山地に源を発し、津軽平野を縦断し十三湖を経て日本海へ注ぐ県内最大流域面積の一級河川岩木川が、約30kmにおよび緩やかに北流しています。

この岩木川には、平川、浅瀬石川などが合流し、その流域の肥沃で広大な津軽平野は、県内屈指の穀倉地帯となっています。

また平野に連なる丘陵地帯には、青森県の基幹農産物であるりんごの約4割を生産するりんご園地が広がっています。

さらに、その地域を取り巻くように山林地帯が伸び、緑豊かな自然環境に恵まれています。

東経：140度09分～36分
北緯：40度28分～45分
標高：市役所 44.4m



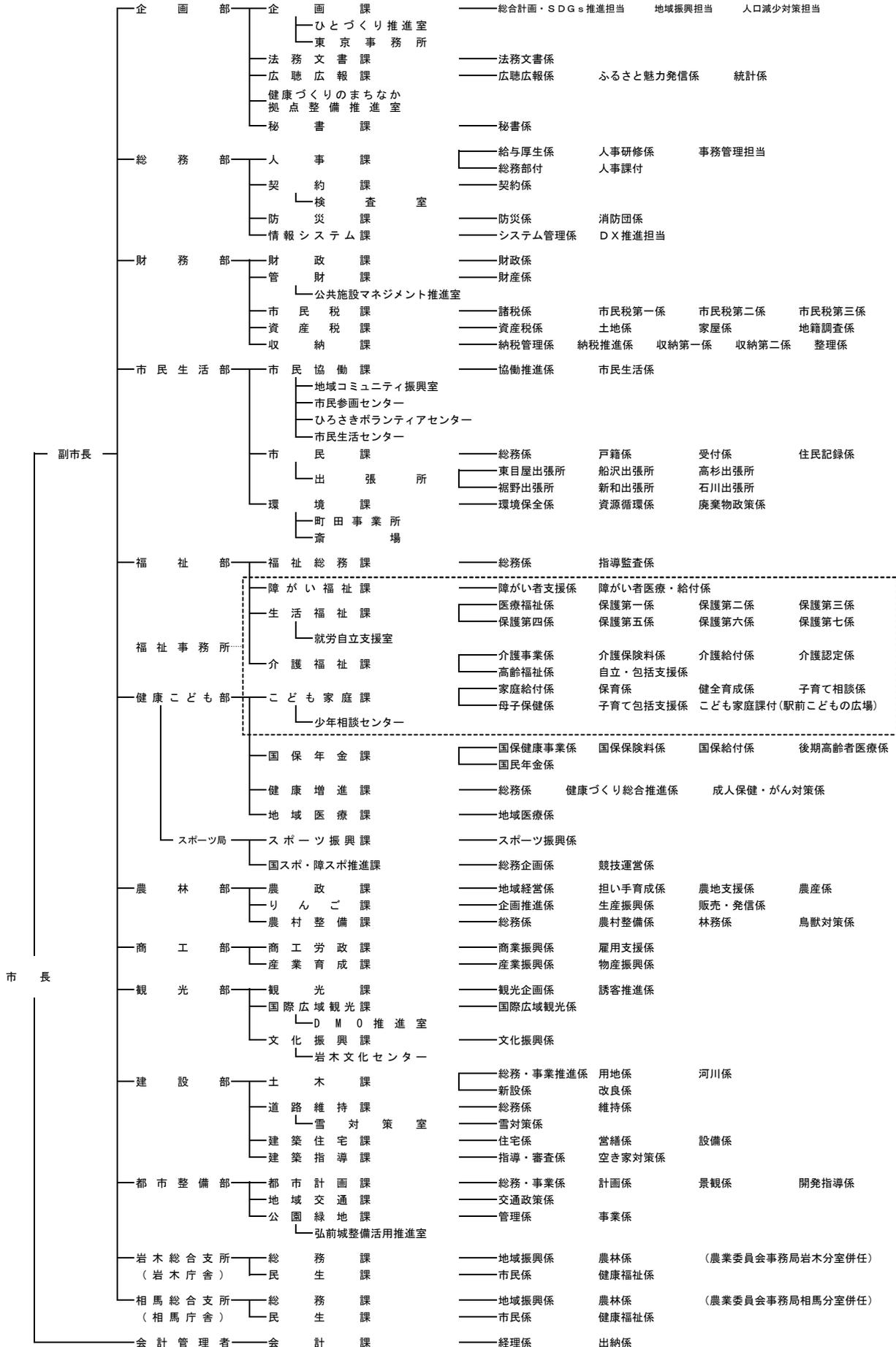
○人口及び世帯数等の推移

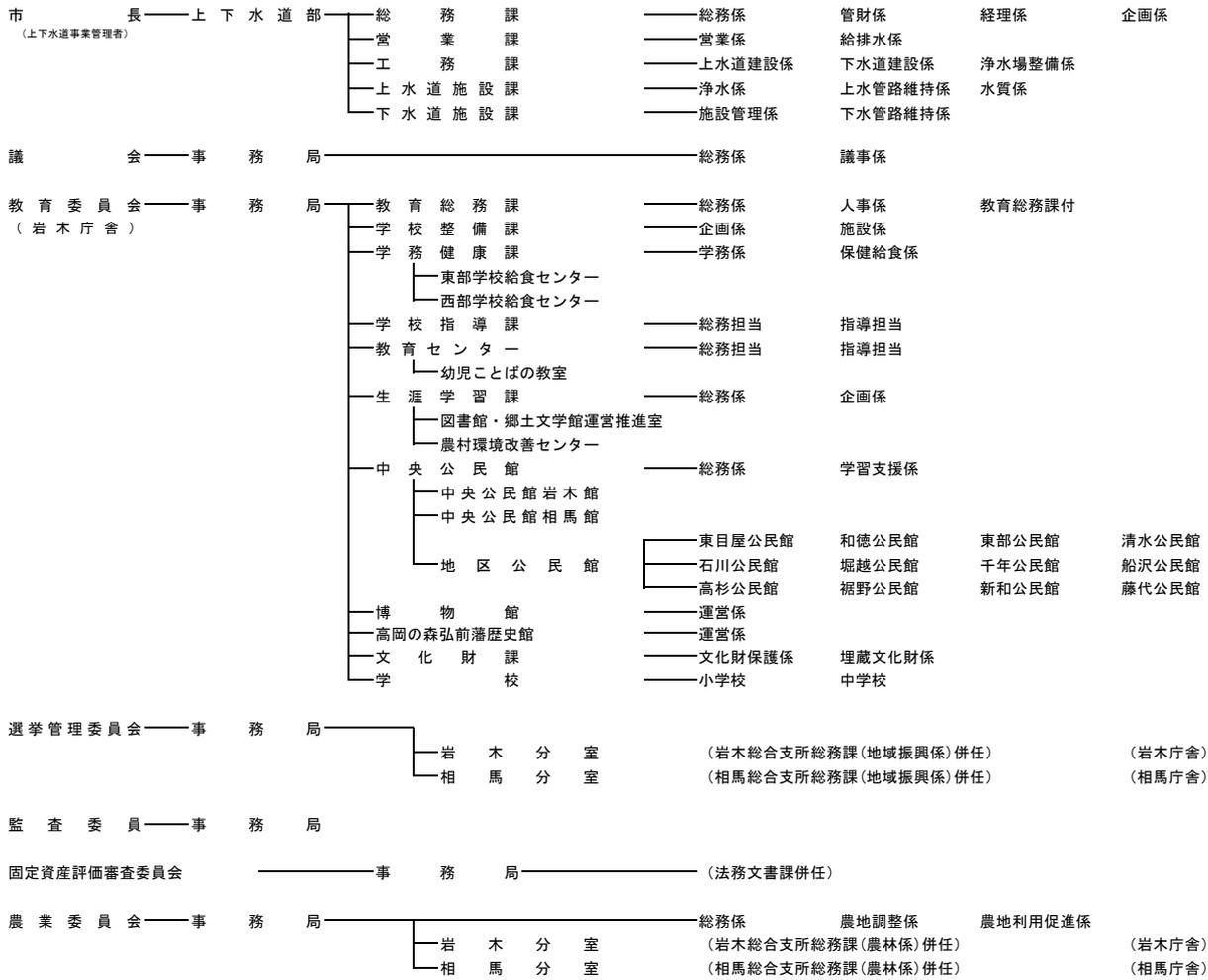
年	人口	前年比	世帯数	前年比	人口密度
R 4	164,487人	98.4%	70,601世帯	98.0%	314人/k m ²
R 5	162,322人	98.7%	70,693世帯	100.1%	310人/k m ²
R 6	159,675人	98.4%	70,424世帯	99.6%	305人/k m ²

(各年4月1日現在推計)

2 行政機構図

(令和6年4月1日現在)





3 税務職員配置人員及び事務分掌

(令和6年10月1日現在)

部・課	係名	課長	課長補佐	総括主幹	主幹	係長	総括主査	主査	主事	計	事務分掌
財 務 部	諸税係	1	1	2	4	総括主幹兼務	0	1	5	8	(1) 個人の市民税の賦課、減免等を行うこと。 (2) 法人等の市民税の賦課、減免等を行うこと。 (3) 軽自動車税の賦課、減免等を行うこと。 (4) 市たばこ税の賦課等を行うこと。 (5) 入湯税の賦課等を行うこと。 (6) 市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税に係る 条例改正案の作成及び諸報告等を行うこと。 (7) 所得課税証明その他税務証明の交付を行うこと。
	市民税係 市第一						0	1	2	4	
	市民税係 市第二						1	1	4	8	
	市民税係 市第三						1	2	4	8	
	市民税課計	1	1	2	4	0	2	5	15	30	

(令和6年10月1日現在)

部・課	係名	課長	課長補佐	総括主幹	主幹	係長	総括主査	主査	主事・技師	計	事務分掌
財 務 部	資産税係						2	1	3	7	(1) 土地に係る固定資産を評価すること。 (2) 土地に係る固定資産税及び都市計画税の賦課、減免等を行うこと。 (3) 家屋に係る固定資産を評価すること。 (4) 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の賦課、減免等を行うこと。 (5) 償却資産に係る固定資産を評価すること。
	土地税係	1	1	1	2		0	1	3	5	(6) 償却資産に係る固定資産税の賦課、減免等を行うこと。 (7) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 (8) 固定資産評価証明・住宅用家屋証明その他固定資産に関する税証明の交付を行うこと。 (9) 固定資産に関する台帳・図面の整備、加筆及び縦覧を行うこと。
	家屋係						0	2	5	8	
	資産税課計	1	1	1	2	0	2	4	11	22	

(令和6年10月1日現在)

部・課		係名	課長	課長補佐	主幹	係長	総括主査	主査	主事	計	事務分掌
財 務 部	収	納税管理係	1	2	2	1	2	1	2	6	(1) 滞納整理を行うため、納税奨励、納税催促、納付相談等を行うこと。 (2) 収納管理を行うため、口座振替、過誤納金の還付、充当等を行うこと。 (3) 滞納処分を行うこと。 (4) 納税証明の交付を行うこと。 (5) 納税貯蓄組合に関する運営指導及び連絡調整等を行うこと。
		納税推進係				主幹兼務	0	1	3	5	
	納	収納第一係				1	1	2	5	9	
	課	収納第二係				主幹兼務	3	0	4	8	
	整理係	1				1	1	1	4		
収納課計			1	2	2	3	7	5	15	35	

4 財政と市税

(1) 令和6年度歳入歳出当初予算額

一般会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
款	予 算 額	構 成 比	款	予 算 額	構 成 比
1 市 税	19,531,119	23.6	1 議 会 費	436,032	0.5
2 地 方 譲 与 税	580,000	0.7	2 総 務 費	7,688,135	9.3
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	3 民 生 費	34,084,976	41.2
4 配 当 割 交 付 金	49,000	0.1	4 衛 生 費	5,461,529	6.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,000	0.1	5 労 働 費	142,333	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	288,000	0.3	6 農 林 水 産 業 費	1,927,750	2.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,359,000	5.3	7 商 工 費	4,245,998	5.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	0.0	8 土 木 費	7,274,408	8.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,000	0.1	9 消 防 費	2,836,949	3.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	10 教 育 費	10,084,472	12.2
11 地 方 特 例 交 付 金	780,942	0.9	11 災 害 復 旧 費	2,000	0.0
12 地 方 交 付 税	20,130,000	24.3	12 公 債 費	8,545,418	10.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.0	13 予 備 費	50,000	0.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	317,871	0.4			
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,118,077	1.4			
16 国 庫 支 出 金	15,741,506	19.0			
17 県 支 出 金	5,820,317	7.0			
18 財 産 収 入	95,877	0.1			
19 寄 附 金	1,477,807	1.8			
20 繰 入 金	3,139,594	3.8			
21 繰 越 金	100,000	0.1			
22 諸 収 入	2,752,090	3.3			
23 市 債	6,362,500	7.7			
歳 入 合 計	82,780,000	100.0	歳 出 合 計	82,780,000	100.0

特別会計

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 額	構 成 比
国民健康保険特別会計	19,248,169	45.1
後期高齢者医療特別会計	2,588,086	6.1
介護保険特別会計	20,856,795	48.8
合 計	42,693,050	100.0

※公営企業会計分は含まない。

(2) 令和5年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
款	決 算 額	構 成 比	款	決 算 額	構 成 比
1 市 税	20,106,640	22.8	1 議 会 費	410,569	0.5
2 地 方 譲 与 税	565,786	0.6	2 総 務 費	7,877,440	9.1
3 利 子 割 交 付 金	7,023	0.0	3 民 生 費	38,692,325	44.5
4 配 当 割 交 付 金	51,986	0.1	4 衛 生 費	5,501,283	6.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,473	0.1	5 労 働 費	94,424	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	302,175	0.3	6 農 林 水 産 業 費	2,506,011	2.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,324,776	4.9	7 商 工 費	3,991,153	4.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,566	0.0	8 土 木 費	6,725,047	7.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	56,334	0.1	9 消 防 費	2,731,382	3.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	10 教 育 費	8,579,552	9.9
11 地 方 特 例 交 付 金	144,100	0.2	11 災 害 復 旧 費	1,125,299	1.3
12 地 方 交 付 税	21,093,930	23.9	12 公 債 費	8,735,483	10.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,204	0.0			
14 分 担 金 及 び 負 担 金	337,334	0.4			
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,150,014	1.3			
16 国 庫 支 出 金	20,280,764	23.0			
17 県 支 出 金	7,791,396	8.8			
18 財 産 収 入	124,242	0.1			
19 寄 附 金	1,366,746	1.5			
20 繰 入 金	1,853,804	2.1			
21 繰 越 金	1,612,867	1.8			
22 諸 収 入	2,731,945	3.1			
23 市 債	4,295,600	4.9			
歳 入 合 計	88,279,005	100.0	歳 出 合 計	86,969,968	100.0

(3) 令和5年度市税収入実績決算額

(単位：円、%)

税目	区分	予算額	調定額	収入額	対調定収入率
市民税	市民税	8,218,005,000	8,518,595,109	8,290,345,566	97.3
	個人市民税	7,173,749,000	7,504,842,204	7,289,357,936	97.1
	現年課税	7,115,387,000	7,299,491,345	7,239,029,938	99.2
	滞納繰越	58,362,000	205,350,859	50,327,998	24.5
	法人市民税	1,044,256,000	1,013,752,905	1,000,987,630	98.7
	現年課税	1,039,388,000	999,498,800	996,305,000	99.7
	滞納繰越	4,868,000	14,254,105	4,682,630	32.8
固定資産税	固定資産税	8,988,327,000	9,383,465,667	8,931,541,883	95.2
	現年課税	8,890,078,000	8,971,729,200	8,830,941,332	98.4
	純固定	8,850,259,000	8,930,585,300	8,789,797,432	98.4
	交付金	39,819,000	41,143,900	41,143,900	100.0
	滞納繰越	98,249,000	411,736,467	100,600,551	24.4
軽自動車税	軽自動車税	613,388,000	655,700,513	631,568,845	96.3
	軽自動車税	1,643,000	7,877,724	1,003,299	12.7
	現年課税	0	0	0	—
	滞納繰越	1,643,000	7,877,724	1,003,299	12.7
	環境性能割	44,145,000	48,147,300	48,147,300	100.0
	種別割	567,600,000	599,675,489	582,418,246	97.1
	現年課税	563,816,000	584,998,800	578,683,622	98.9
	滞納繰越	3,784,000	14,676,689	3,734,624	25.4
市たばこ税	市たばこ税	1,391,310,000	1,400,632,641	1,400,632,641	100.0
	現年課税	1,391,310,000	1,400,632,641	1,400,632,641	100.0
入湯税	入湯税	17,985,000	21,391,200	21,391,200	100.0
	現年課税	17,985,000	21,322,500	21,322,500	100.0
	滞納繰越	0	68,700	68,700	100.0
都市計画税	都市計画税	833,080,000	909,757,340	831,159,758	91.4
	現年課税	824,632,000	834,965,500	821,162,033	98.3
	滞納繰越	8,448,000	74,791,840	9,997,725	13.4
合計	合計	20,062,095,000	20,889,542,470	20,106,639,893	96.3
	現年課税	19,886,741,000	20,160,786,086	19,936,224,366	98.9
	滞納繰越	175,354,000	728,756,384	170,415,527	23.4

※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

○令和5年度市税決算額の概要

令和5年度の市税収入額は、201億663万9,893円で調定額208億8,954万2,470円に対し、96.3%の収納率となった。

前年比、調定額でおよそ7,525万円、0.4%の増加、収入額でおよそ1億4,301万円、0.7%の増加となり、収入率は0.4%の増となった。

(4) 年度別市税決算額

(単位：円、%)

年度	予 算 額		調 定 額		収 入 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比			対 予算	対 調定
R1	19,879,988,000	99.9	21,009,699,085	99.4	19,926,029,611	100.0	124,192,984	961,923,683	100.2	94.8
R2	19,603,466,000	98.6	20,875,044,395	99.4	19,806,849,305	99.4	95,361,172	976,131,766	101.0	94.9
R3	19,522,577,000	99.6	20,600,243,499	98.7	19,698,815,399	99.5	76,927,651	826,166,490	100.9	95.6
R4	19,982,940,000	102.4	20,814,294,967	101.0	19,963,626,156	101.3	108,490,190	743,966,632	99.9	95.9
R5	20,062,095,000	100.4	20,889,542,470	100.4	20,106,639,893	100.7	86,121,725	701,735,404	100.2	96.3

※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

(5) 一般会計歳入総額に占める市税の割合等

年度	一 般 会 計			人 口 人	世帯数 世帯	市 税 負 担 額	
	歳入総額 (A) 円	市税決算額 (B) 円	B/A %			人口1人当たり 円	1世帯当たり 円
R1	79,019,853,175	19,926,029,611	25.2	168,739	71,716	118,088	277,846
R2	97,779,826,664	19,806,849,305	20.3	167,117	72,012	118,521	275,049
R3	89,542,039,693	19,698,815,399	22.0	164,487	70,601	119,759	279,016
R4	89,275,044,585	19,963,626,156	22.4	162,322	70,693	122,988	282,399
R5	88,279,005,386	20,106,639,893	22.8	159,675	70,424	125,922	285,508

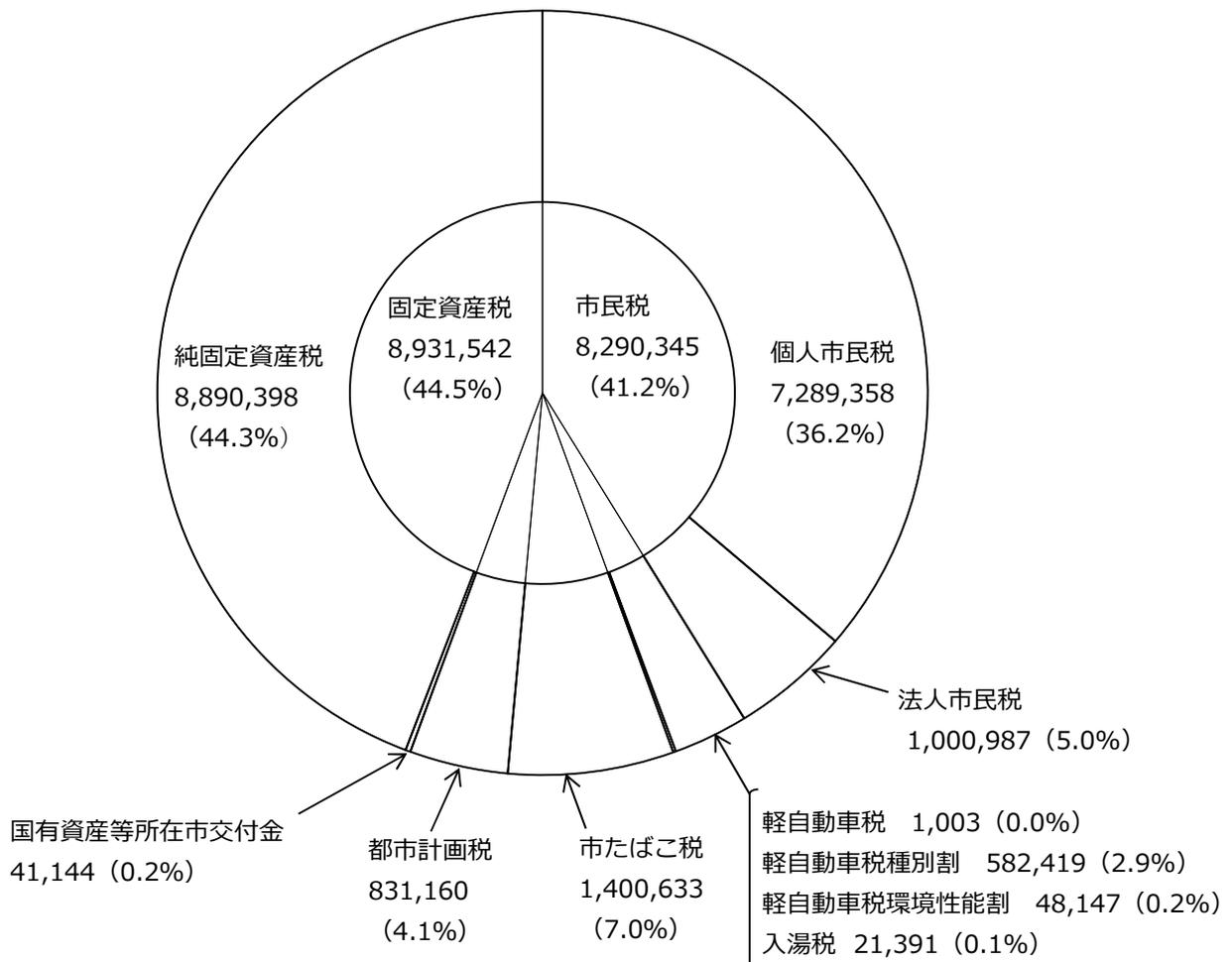
※収入額には、過誤納金還付未済額を含む。

(人口及び世帯数は、各年度4月1日現在推計)

(6) 市税税目別決算額構成割合

年度 区分 税目	R3			R4			R5		
	税 額 千円	構成比 %	前年度比 %	税 額 千円	構成比 %	前年度比 %	税 額 千円	構成比 %	前年度比 %
市 民 税	8,279,078	42.0	100.6	8,217,407	41.2	99.3	8,290,345	41.2	100.9
固 定 資 産 税	8,710,917	44.2	97.2	8,903,164	44.6	102.2	8,931,542	44.5	100.3
軽 自 動 車 税	581,813	3.0	102.3	620,291	3.1	106.6	631,569	3.1	101.8
市 た ば こ 税	1,319,371	6.7	107.5	1,381,909	6.9	104.7	1,400,633	7.0	101.4
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	12,577	0.1	232.0	19,524	0.1	155.2	21,391	0.1	109.6
都 市 計 画 税	795,059	4.0	97.2	821,331	4.1	103.3	831,160	4.1	101.2
合 計	19,698,815	100.0	99.5	19,963,626	100.0	101.3	20,106,640	100.0	100.7

図表 令和5年度市税収入の内訳 (単位：千円)



(7) 弘前市の税率一覧

税 目	区 分		税 率	
市 民 税	個 人	均 等 割		3,000円
		所 得 割		6.0%
		分 離 課 税 譲 渡	短 期	5.4%
			長 期	3.0%
	法 人	均 等 割	資本金等が50億円を超え、 従業者が50人を超える法人	3,000,000円
			資本金等が10億円を超え、50億円以下で 従業者が50人を超える法人	1,750,000円
			資本金等が10億円を超え、 従業者が50人以下の法人	410,000円
			資本金等が1億円を超え、10億円以下で 従業者が50人を超える法人	400,000円
			資本金等が1億円を超え、10億円以下で 従業者が50人以下の法人	160,000円
			資本金等が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人を超える法人	150,000円
			資本金等が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人以下の法人	130,000円
			資本金等が1千万円以下で、 従業者が50人を超える法人	120,000円
			上記以外の法人	50,000円
		法 人 税 割	平成26年9月30日以前に開始する事業年度	14.7%
平成26年10月1日以後に開始する事業年度	12.1%			
令和元年10月1日以後に開始する事業年度	8.4%			
固定資産税	土地…課税標準額30万円未満 免税点 家屋…課税標準額20万円未満 償却資産…課税標準額150万円未満		1.6%	
市たばこ税	1,000本当たり	令和2年10月1日から令和3年9月30日まで	6,122円	
		令和3年10月1日から	6,552円	
特別土地保有税	保有分		1.4%	
	取得分		3.0%	
入湯税	1人1日(12歳以上)		150円	
都市計画税			0.2%	

※個人市民税均等割は、東日本大震災からの復興を目的とした防災施策費財源確保による500円引上措置が令和5年度で終了し3,500円から3,000円となります。

※法人市民税均等割額の資本金等の額について、平成27年4月1日以後に開始する事業年度では、資本金と資本準備金の合算額または資本金等の額に無償増減資等の調整を行った額のいずれか大きい金額が基準となります。

※特別土地保有税は平成15年度以降、課税を停止しています。

税 目	区 分			税 率		
軽自動車税 (種別割)	原動機付 自転車	総排気量 又は 定格出力	0.05L 以下のもの 0.6kW 以下のもの	2,000		
			二輪のもので 0.05Lを超え0.09L以下のもの	2,000		
			二輪のもので 0.6kWを超え0.8kW以下のもの	2,400		
			二輪のもので 0.09Lを超え0.125L以下のもの	2,400		
			二輪のもので 0.8kWを超え1.0kW以下のもの	3,700		
	小型特殊 自動車	農 耕 作 業 用			2,000	
		そ の 他			5,900	
	二 輪 (0.125Lを超え0.25L以下のもの)				3,600	
	三 輪 (0.66L以下のもの)				旧 税 率	3,100
					新 税 率	3,900
					重 課 税 率	4,600
					グリーン化特例(軽課)	
					(2) 2,000	
					(3) 3,000	
	軽自動車 (0.66L以下 のもの)		乗 用	営 業 用	旧 税 率	5,500
					新 税 率	6,900
					重 課 税 率	8,200
					グリーン化特例(軽課)	
						(2) 3,500
						(3) 5,200
				自 家 用	旧 税 率	7,200
					新 税 率	10,800
			重 課 税 率		12,900	
グリーン化特例(軽課)			(1) 2,700			
貨 物			営 業 用	旧 税 率	3,000	
				新 税 率	3,800	
				重 課 税 率	4,500	
				グリーン化特例(軽課)		(1) 1,000
			自 家 用	旧 税 率	4,000	
				新 税 率	5,000	
		重 課 税 率		6,000		
		グリーン化特例(軽課)		(1) 1,300		
専ら雪上を走行するもの (0.66L以下のもの)				3,600		
二輪の小型自動車 (0.25Lを超えるもの)				6,000		

- 旧税率：平成27年3月31日以前に新車新規登録を受けた三輪以上の軽自動車
○新税率：平成27年4月1日以後に新車新規登録を受けた三輪以上の軽自動車
○重課税率：新規検査登録から13年を経過した三輪以上の軽自動車
○グリーン化特例(軽課)
(1)電気自動車及び天然ガス自動車
(2)令和2年度燃費基準達成かつ令和12年度燃費基準90%達成車
(3)令和2年度燃費基準達成かつ令和12年度燃費基準70%達成車
※(1)天然ガス自動車は、平成21年排出ガス基準10%以上低減達成車、または、平成30年排出ガス規制適合車に限ります。
※(2)・(3)については、平成17年排出ガス基準75%低減達成車、または、平成30年排出ガス基準50%低減達成車に限ります。また、営業用乗用車にのみ適用されます。

(8) 基準財政需要額・収入額調

区分 年度	基準財政需要額	前年度比	基準財政収入額	前年度比	収入額 需要額
	千円	%	千円	%	%
R2	35,849,421	102.2	18,066,285	105.3	50.4
R3	36,038,118	100.5	17,483,788	96.8	48.5
R4	36,951,679	102.5	18,150,861	103.8	49.1
R5	37,507,296	101.5	18,477,516	101.8	49.3
R6	37,896,372	101.0	18,782,712	101.7	49.6

(9) 地方税法施行令第8条による按分比

(単位：%)

年度 区分		R1	R2	R3	R4	R5
確定 按分比	市民税	60.3415443066	60.3411635258	60.3398174415	60.3374211523	60.3374211523
	県民税	39.6584556934	39.6588364742	39.6601825585	39.6625788477	39.6625788477
概算 按分比 (県)		39.6557933830	39.6571734080	39.6569400978	39.6597775112	39.6645637497

5 市税課税状況

(1) 市民税（個人）

ア 個人市民税の普通徴収・特別徴収額等調

(7月1日現在)

年度 区分	R4			R5			R6		
		構成比 %	前年度比 %		構成比 %	前年度比 %		構成比 %	前年度比 %
普通徴収	14,431人	18.5	93.0	14,754人	18.8	102.2	14,217人	18.1	96.4
	1,462,793千円	20.7	96.5	1,546,501千円	21.4	105.7	1,421,456千円	21.3	91.9
特別徴収 (給与)	51,746人	66.2	99.8	51,606人	65.7	99.7	51,578人	65.8	99.9
	5,342,562千円	75.5	100.7	5,401,528千円	74.9	101.1	5,015,469千円	75.1	92.9
特別徴収 (年金)	11,936人	15.3	100.4	12,204人	15.5	102.2	12,646人	16.1	103.6
	268,034千円	3.8	100.2	265,131千円	3.7	98.9	242,702千円	3.6	91.5
計	78,113人	100.0	98.6	78,564人	100.0	100.6	78,441人	100.0	99.8
	7,073,389千円	100.0	99.7	7,213,160千円	100.0	102.0	6,679,627千円	100.0	92.6

イ 所得種類別所得割納税義務者数等調

(7月1日現在)

年度 所得 区分	R4				R5				R6			
	納税義務者数 人	所得割額 千円	構成比 %	前年度比 %	納税義務者数 人	所得割額 千円	構成比 %	前年度比 %	納税義務者数 人	所得割額 千円	構成比 %	前年度比 %
給与	57,095	5,757,463	84.7	101.4	57,233	5,814,276	83.8	101.0	53,724	5,384,574	83.6	92.6
営業	1,949	397,721	5.8	100.5	2,142	411,754	5.9	103.5	1,799	407,596	6.3	99.0
農業	1,775	171,498	2.5	68.4	2,276	254,252	3.7	148.3	1,759	211,756	3.3	83.3
その他	8,519	473,311	7.0	96.4	8,447	457,904	6.6	96.7	7,209	440,378	6.8	96.2
計	69,338	6,799,993	100.0	99.8	70,098	6,938,186	100.0	102.0	64,491	6,444,304	100.0	92.9

○令和6年度所得種類別所得割納税義務者数等調

賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却の一時的な措置として個人住民税所得割から控除する減税（定額減税）が実施されたため、納税義務者数及び所得割ともに前年度と比較し減少した。

・納税義務者数

給与所得者は雇用が拡大し賃金は上昇したものの3,509人減、新型コロナウイルス禍で滞った経済活動が、サービス業を中心に正常化に戻りつつあるものの営業所得が343人減、農業所得は過去最高の昨年度に近い水準となったものの517人減となり、全体で5,607人減となった。

・所得割額

定額減税の影響により、給与所得が429,702千円減、営業所得が4,158千円減、農業所得が42,496千円減となり、全体で493,882千円減となった。

ウ 個人市民税納税義務者数等調（減免前）

区分 所得区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)
給与所得	7,903	23,709			53,724	161,172	5,384,574
営業所得	780	2,340			1,799	5,397	407,596
農業所得	851	2,553			1,759	5,277	211,756
その他所得	4,416	13,248			7,209	21,627	440,378
家屋敷等のみ	0	0					
合計	13,950	41,850			64,491	193,473	6,444,304

エ 課税標準段階別納税義務者数等調（減免後）

区分 課税標準額の段階	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下の金額	139	34,148	110,441	651,319
10万円を超え 100万円以下	26,573	39,129,886	23,504,476	16,337,873
100万円 " 200万円 "	19,474	49,997,263	22,172,175	28,076,991
200万円 " 300万円 "	8,720	33,952,840	12,652,083	21,587,442
300万円 " 400万円 "	4,854	25,334,979	8,580,427	16,936,548
400万円 " 550万円 "	2,083	13,512,494	3,978,755	9,655,311
550万円 " 700万円 "	717	5,819,913	1,393,645	4,458,785
700万円 " 1,000万円 "	749	7,696,199	1,461,518	6,384,686
1,000万円を超える金額	1,182	25,893,104	2,722,180	23,470,597
合計	64,491	201,370,826	76,575,700	127,559,552

(7月1日現在)

合 計					納税義務者数 (人)
均等割を納める者		所得割を納める者			
納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)	1人当たり 負担額(円)	
61,627	184,881	53,724	5,384,574	100,227	61,627
2,579	7,737	1,799	407,596	226,568	2,579
2,610	7,830	1,759	211,756	120,384	2,610
11,625	34,875	7,209	440,378	61,087	11,625
0	0				0
78,441	235,323	64,491	6,444,304	99,926	78,441

(7月1日現在)

所得割額 (千円)	平均税率 (%)	納税義務者1人当たり		
		総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	所得割額 (円)
18,185	5.8	246	795	130,827
678,349	6.0	1,473	885	25,528
1,366,947	6.0	2,567	1,139	70,193
1,093,099	6.0	3,894	1,451	125,355
901,588	6.0	5,219	1,768	185,741
521,300	6.0	6,487	1,910	250,264
243,209	6.0	8,117	1,944	339,204
345,922	6.0	10,275	1,951	461,845
1,275,705	6.0	21,906	2,303	1,079,277
6,444,304	6.0	3,122	1,187	99,926

(2) 市民税 (法人)

ア 納税義務者数等調

均等割

区 分		年 度					
		R2	R3	R4	R5	R6	
法 人 等 の 区 分		税率(年額)					
資本金等が50億円を超え、 従業者が50人を超える法人		300 万円	18	17	22	22	22
資本金等が10億円を超え、50億円以下で 従業者が50人を超える法人		175 万円	11	11	11	13	11
資本金等が10億円を超え、 従業者が50人以下の法人		41 万円	200	196	198	197	184
資本金等が1億円を超え、10億円以下で 従業者が50人を超える法人		40 万円	24	23	22	22	27
資本金等が1億円を超え、10億円以下で 従業者が50人以下の法人		16 万円	162	161	164	158	143
資本金等が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人を超える法人		15 万円	76	74	76	75	75
資本金等が1千万円を超え、1億円以下で 従業者が50人以下の法人		13 万円	690	692	681	680	650
資本金等が1千万円以下で、 従業者が50人を超える法人		12 万円	45	41	40	44	42
上記以外の法人等		5 万円	2,889	2,890	2,895	2,956	2,870
合 計			4,115	4,105	4,109	4,167	4,024

※資本金等の額について、平成27年4月1日以後に開始する事業年度では、資本金と資本準備金の合算額または資本金等の額に無償増減資等の調整を行った額のいずれか大きい金額が基準となります。

法人税割

区 分 \ 年 度	R2	R3	R4	R5	R6
納 税 義 務 者 数	4,111	4,101	4,106	4,164	4,020
納 税 者 数	1,652	1,640	1,638	1,721	1,706
納 税 者 数 / 納 税 義 務 者 数	40.2%	40.0%	39.9%	41.3%	42.4%

※「納税義務者数」とは、前年7月2日から当該年度7月1日までの間に申告書の提出期限が到来した法人等の数であり、「納税者数」とは、当該年度7月1日現在において既に納付の確定した法人税割額のある法人等の数をいう。

イ 月別調定額調（現年課税分）

（単位：千円、％）

年度 月 区分	R2				R3			
	均等割	法人税割	月計	前年度比	均等割	法人税割	月計	前年度比
4月	12,902	21,875	34,777	92.9	13,815	15,725	29,540	84.9
5月	66,909	116,534	183,443	113.4	68,442	89,451	157,893	86.1
6月	59,599	112,455	172,054	90.0	69,469	116,781	186,250	108.3
7月	34,068	66,707	100,775	114.0	31,780	56,873	88,653	88.0
8月	34,259	66,034	100,293	94.6	31,174	48,018	79,192	79.0
9月	22,919	40,767	63,686	136.4	20,175	25,845	46,020	72.3
10月	21,570	26,746	48,316	97.2	23,644	30,446	54,090	112.0
11月	59,189	109,117	168,306	71.4	52,923	113,002	165,925	98.6
12月	20,420	19,867	40,287	86.4	20,167	38,470	58,637	145.5
1月	9,135	9,790	18,925	70.3	8,727	13,004	21,731	114.8
2月	31,224	45,214	76,438	89.4	31,379	64,080	95,459	124.9
3月	16,465	23,262	39,727	50.1	22,946	40,470	63,416	159.6
計	388,659	658,368	1,047,027	90.6	394,641	652,165	1,046,806	100.0

年度 月 区分	R4				R5			
	均等割	法人税割	月計	前年度比	均等割	法人税割	月計	前年度比
4月	14,006	18,525	32,531	110.1	14,475	21,709	36,184	111.2
5月	67,604	78,459	146,063	92.5	74,051	86,040	160,091	109.6
6月	69,896	102,135	172,031	92.4	59,606	82,610	142,216	82.7
7月	39,287	58,111	97,398	109.9	41,444	50,611	92,055	94.5
8月	32,160	57,958	90,118	113.8	32,093	65,564	97,657	108.4
9月	21,749	28,119	49,868	108.4	21,068	26,934	48,002	96.3
10月	22,640	36,036	58,676	108.5	23,732	31,666	55,398	94.4
11月	51,166	106,886	158,052	95.3	50,634	82,299	132,933	84.1
12月	27,489	40,318	67,807	115.6	24,962	40,901	65,863	97.1
1月	9,995	13,228	23,223	106.9	7,907	12,470	20,377	87.7
2月	32,351	24,031	56,382	59.1	31,750	39,777	71,527	126.9
3月	20,308	71,234	91,542	144.4	19,215	57,981	77,196	84.3
計	408,651	635,040	1,043,691	99.7	400,937	598,562	999,499	95.8

ウ 産業分類別法人数調

(7月1日現在)

年 度 分 類	R4		R5		R6	
		構成比		構成比		構成比
農 業	102	2.5%	109	2.6%	111	2.8%
林 業	5	0.1%	6	0.2%	5	0.1%
漁 業	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
鉱 業	4	0.1%	4	0.1%	4	0.1%
建 設 業	566	13.8%	584	14.0%	569	14.2%
製 造 業	321	7.8%	312	7.5%	295	7.3%
電 気、ガ ス、 熱 供 給、水 道 業	21	0.5%	21	0.5%	21	0.5%
運 輸 通 信 業	139	3.4%	142	3.4%	141	3.5%
卸 売、小 売、 飲 食 店	1,303	31.7%	1,305	31.3%	1,232	30.6%
金 融、保 険 業	114	2.8%	116	2.8%	106	2.6%
不 動 産 業	314	7.6%	320	7.7%	313	7.8%
サ ー ビ ス 業	1,219	29.7%	1,247	29.9%	1,226	30.5%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	4,109	100.0%	4,167	100.0%	4,024	100.0%

○法人市民税の概況

令和5年度の調定額は、999,499千円で、前年度と比較すると44,192千円(4.2%)減となった。
内訳は、均等割額が7,714千円(1.9%)減、法人税割額が36,478千円(5.7%)減となっている。

(3) 固定資産税・都市計画税

ア 固定資産税調（現年課税分）

7月1日現在（単位：人、円、%）

年度 区分		R4		R5		R6	
			前年度比		前年度比		前年度比
納 税 者 数	土地	53,081	100.1	53,211	100.2	53,224	100.0
	家屋	54,758	100.4	54,894	100.2	54,968	100.1
	償却資産	1,646	108.4	1,665	101.2	1,702	102.2
	計	109,485	100.4	109,770	100.3	109,894	100.1
	実人員	67,938	99.9	67,923	100.0	67,797	99.8
課 税 標 準 額	土地	171,683,426,263	100.3	171,555,240,660	99.9	171,550,612,685	100.0
	家屋	303,542,798,817	105.6	308,810,427,449	101.7	306,474,408,572	99.2
	償却資産	92,633,894,626	99.9	89,998,908,034	97.2	91,213,650,759	101.3
	計	567,860,119,706	103.0	570,364,576,143	100.4	569,238,672,016	99.8
調 定 額	土地	2,709,166,400	100.3	2,709,379,000	100.0	2,706,550,800	99.9
	家屋	4,708,711,800	105.9	4,797,835,400	101.9	4,764,081,700	99.3
	償却資産	1,460,774,600	99.7	1,416,543,100	97.0	1,438,987,300	101.6
	計	8,878,652,800	103.1	8,923,757,500	100.5	8,909,619,800	99.8
一 人 当 た り 負 担 額	土地	51,038	100.2	50,918	99.8	50,852	99.9
	家屋	85,991	105.5	87,402	101.6	86,670	99.2
	償却資産	887,469	92.0	850,777	95.9	845,468	99.4
	調定額計/人員	130,688	103.2	131,380	100.5	131,416	100.0

イ 国有資産等所在市交付金及び納付金調

(単位：円、%)

区 分	R4		R5		R6	
	年度	前年度比	年度	前年度比	年度	前年度比
調 定 額	40,384,200	104.1	41,143,900	101.9	45,008,100	109.4

○土地

土地価格の下げ止まり傾向により、調定額は283万円の微減となった。

○家屋

家屋の新增築と3年に一度の評価替えにより調定額で3,375万円の減額となった。

○償却資産

令和5年中の新增設が順調だったため、調定額で2,244万円の増額となった。

○国有資産等所在市交付金

東北防衛局所管資産の増や国有林に係る負担調整措置により、調定額で386万円の増額となった。

ウ 都市計画税調

(単位：人、円、%)

区 分	年 度	R4		R5		R6	
			前年度比		前年度比		前年度比
納 税 者 数	土 地	36,415	100.4	36,576	100.4	36,595	100.1
	家 屋	36,795	100.6	36,924	100.4	36,990	100.2
	計	73,210	100.5	73,500	100.4	73,585	100.1
	実 人 員	44,173	100.0	44,189	100.0	44,099	99.8
課 税 標 準 額	土 地	179,097,657,471	100.9	179,374,397,037	100.2	180,000,992,421	100.3
	家 屋	236,674,414,029	107.2	240,982,095,226	101.8	238,912,169,222	99.1
	計	415,772,071,500	104.4	420,356,492,263	101.1	418,913,161,643	99.7
調 定 額	土 地	353,791,900	100.7	355,207,500	100.4	356,454,000	100.4
	家 屋	471,823,500	107.4	479,460,200	101.6	475,300,300	99.1
	計	825,615,400	104.4	834,667,700	101.1	831,754,300	99.7

エ 土地に関する調

第1表 価格等に関する調

区分 地目		地積				決 総額 (千円)
		非課税地積 (㎡)	評価総地積 (㎡)	法定免税点 未満のもの (㎡)	法定免税点 以上のもの (㎡)	
田	一般田		50,237,559	2,040,527	48,197,032	3,925,996
	介在田・市街化区域田		170,133	3,134	166,999	913,544
畑	一般畑	10,980	102,297,304	8,950,095	93,347,209	2,754,825
	介在畑・市街化区域畑		484,366	9,796	474,570	3,191,857
宅地	小規模住宅用地		11,589,456	620,293	10,969,163	181,086,270
	一般住宅用地		9,525,688	187,726	9,337,962	85,222,779
	商業地等(非住宅用地)		10,850,299	33,043	10,817,256	140,869,886
	計	4,576,332	31,965,443	841,062	31,124,381	407,178,935
塩田						
鉱泉地		741	741	3	738	25,764
池沼		1,690,422	103,550	65,543	38,007	1,734
山林	一般山林	55,633,088	53,315,699	5,430,371	47,885,328	761,917
	介在山林			0		
牧場				0		
原野		2,970,716	29,942,676	4,782,743	25,159,933	401,723
雑種地	ゴルフ場の用地	218,236	828,070	0	828,070	399,093
	遊園地等の用地			0		
	鉄軌道用地		487,755	0	487,755	1,718,158
	その他の雑種地	3,079,932	15,475,503	1,985,479	13,490,024	10,919,386
	計	3,298,168	16,791,328	1,985,479	14,805,849	13,036,637
その他		170,710,754				
合計		238,891,201	285,308,799	24,108,753	261,200,046	432,192,932

実際免税点の額	300,000円	(参考)
---------	----------	------

第2表 土地評価額調

年度 区分 地目	R4			R5		
	提示 平均価額	平均価格	最高価格	提示 平均価額	平均価格	最高価格
田	78	78	143	78	78	143
畑	27	27	59	27	27	59
宅地	12,764	12,734	80,117	12,764	12,698	79,396
鉱泉地		35,387	1,961,586		35,468	1,961,586
池沼		17	54		17	54
山林	14	14	26	14	14	26
原野		13	141		13	141
雑種地		794	50,270		806	50,270

令和6年度 概要調書より

定 価 格		課 税 標 準 額		
法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)	総 額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)
145,603	3,780,393	3,917,698	143,503	3,774,195
7,118	906,426	391,048	2,772	388,276
234,327	2,520,498	2,754,178	234,253	2,519,925
37,171	3,154,686	1,144,838	10,162	1,134,676
3,645,635	177,440,635	30,115,826	606,345	29,509,481
534,158	84,688,621	28,356,865	177,487	28,179,378
84,342	140,785,544	94,796,389	58,147	94,738,242
4,264,135	402,914,800	153,269,080	841,979	152,427,101
20	25,744	25,756	20	25,736
1,044	690	1,734	1,044	690
72,894	689,023	761,917	72,894	689,023
0			0	
0			0	
61,891	339,832	401,723	61,891	339,832
0	399,093	239,456	0	239,456
0			0	
0	1,718,158	1,084,516	0	1,084,516
91,077	10,828,309	7,558,652	76,148	7,482,504
91,077	12,945,560	8,882,624	76,148	8,806,476
4,915,280	427,277,652	171,550,596	1,444,666	170,105,930

(単位：円/m²)

R6		
提 示 平均価額	平均価格	最高価格
78	78	143
27	27	59
12,777	12,738	78,615
	34,769	2,033,703
	17	54
14	14	26
	13	141
	776	50,285

第3表 筆数に関する調

令和6年度 概要調書より

区 分 地 目		筆 数			
		非課税地筆数 (筆)	評価総筆数 (筆)	法定免税点 未満のもの (筆)	法定免税点 以上のもの (筆)
田	一 般 田		36,612	2,813	33,799
	介在田・市街化区域田		464	32	432
畑	一 般 畑	1	46,958	5,755	41,203
	介在畑・市街化区域畑		1,160	84	1,076
宅 地	小規模住宅用地		75,322	5,062	70,260
	一般住宅用地		55,075	2,556	52,519
	商業地等(非住宅用地)		26,767	551	26,216
	計	2,725	157,164	8,169	148,995
塩 田					
鉱 泉 地		14	83	1	82
池 沼		228	54	29	25
山 林	一 般 山 林	1,449	14,061	2,308	11,753
	介 在 山 林			0	
牧 場				0	
原 野		1,097	11,647	2,578	9,069
雑 種 地	ゴルフ場の用地	16	2	0	2
	遊園地等の用地			0	
	鉄軌道用地		1,098	0	1,098
	その他の雑種地	1,432	11,826	2,015	9,811
	計	1,448	12,926	2,015	10,911
そ の 他		40,266			
合 計		47,228	281,129	23,784	257,345

オ 家屋に関する調

第1表 価格等に関する調

令和6年度概要調書より

区分		棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単位当たり価格 (円)
構造					
木造	総数	101,058	10,057,893	154,813,438	15,392
	法定免税点未満のもの	4,321	187,952	262,653	1,397
	法定免税点以上のもの	96,737	9,869,941	154,550,785	15,659
木造以外	総数	14,457	3,820,555	152,149,393	39,824
	法定免税点未満のもの	268	7,287	24,547	3,369
	法定免税点以上のもの	14,189	3,813,268	152,124,846	39,894
計	総数	115,515	13,878,448	306,962,831	22,118
	法定免税点未満のもの	4,589	195,239	287,200	1,471
	法定免税点以上のもの	110,926	13,683,209	306,675,631	22,413
非課税家屋		1,626	567,104		

第2表 家屋評価額調

(単位：円/㎡)

年度	R4	R5	R6
区分			
構造	単位当たり価格	単位当たり価格	単位当たり価格
木造	14,825	15,147	15,392
木造以外	40,651	41,048	39,824

実際免税点の額	200,000円	(参考)
---------	----------	------

カ 償却資産に関する調

令和6年度概要調書より (単位:千円)

種 類	区 分	決 定 価 格	課 税 標 準 額	課 税 標 準 額 の 内 訳	
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの	左項以外のもの
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	17,836,529	17,806,300	35,551	17,770,749
	機 械 及 び 装 置	36,687,501	35,627,452	572,168	35,055,284
	船 船	1,120	1,120		1,120
	航 空 機		0		
	車 両 及 び 運 搬 具	706,944	706,944		706,944
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	16,691,076	16,681,136	3,221	16,677,915
	小 計	71,923,170	70,822,952	610,940	70,212,012
地方税法第三百八十九条関係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	18,953,965	18,849,701		
	県知事が価格等を決定し、配分したもの	457,090	367,772		
	小 計	19,411,055	19,217,473		
地方税法第743条第1項の規定により県知事が価格等を決定したもの					
合 計		91,334,225	90,040,425		
同上内訳	市 町 村 分 の 額		90,040,425		
	道 府 県 分 の 額				

実際免税点の額	1,500,000円 (参考)
---------	-----------------

(4) 軽自動車税

ア 軽自動車税調定額調

7月1日現在 (単位: 台、円)

区 分			年 度		R4		R5		R6		
種 別			税率の種類	税率(円)	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	
原動機付自転車	50cc以下	旧税率	1,000								
		新税率	2,000	4,615	9,230,000	4,421	8,842,000	4,194	8,388,000		
	90cc以下	旧税率	1,200								
		新税率	2,000	404	808,000	402	804,000	391	782,000		
	125cc以下	旧税率	1,600								
		新税率	2,400	662	1,588,800	716	1,718,400	740	1,776,000		
	ミニカー	旧税率	2,500								
		新税率	3,700	134	495,800	142	525,400	141	521,700		
	小 計					5,815	12,122,600	5,681	11,889,800	5,466	11,467,700
	軽自動車	軽二輪	旧税率	2,400							
新税率			3,600	1,597	5,749,200	1,616	5,817,600	1,667	6,001,200		
乗 業 用		旧税率	5,500	8	44,000	12	66,000	15	82,500		
		新税率	6,900	9	62,100	14	96,600	24	165,600		
		重課税率	8,200	5	41,000	8	65,600	14	114,800		
		軽課(1)	1,800	0	0	0	0	0	0		
		軽課(2)	3,500	0	0	0	0	0	0		
		軽課(3)	5,200	1	5,200	2	10,400	0	0		
		用 家 用	旧税率	7,200	15,880	114,336,000	13,681	98,503,200	11,477	82,634,400	
新税率			10,800	16,930	182,844,000	19,085	206,118,000	21,147	228,387,600		
重課税率			12,900	10,302	132,895,800	10,556	136,172,400	10,432	134,572,800		
軽課(1)			2,700	0	0	26	70,200	9	24,300		
軽課(2)			5,400								
軽課(3)			8,100								
貨 業 用			旧税率	3,000	77	231,000	77	231,000	50	150,000	
		新税率	3,800	108	410,400	140	532,000	151	573,800		
		重課税率	4,500	56	252,000	60	270,000	60	270,000		
		軽課(1)	1,000	0	0	0	0	0	0		
		軽課(2)	1,900								
		軽課(3)	2,900								
		物 家 用	旧税率	4,000	4,739	18,956,000	4,063	16,252,000	3,318	13,272,000	
新税率			5,000	5,907	29,535,000	6,914	34,570,000	7,680	38,400,000		
重課税率			6,000	5,492	32,952,000	5,434	32,604,000	5,429	32,574,000		
軽課(1)			1,300	0	0	0	0	0	0		
軽課(2)			2,500								
軽課(3)			3,800								
雪上を走行するもの			旧税率	2,400							
新税率		3,600	0	0	0	0	0	0			
小 計					61,111	518,313,700	61,688	531,379,000	61,473	537,223,000	
小型特殊		農耕用	旧税率	1,600							
	新税率		2,000	5,836	11,672,000	5,848	11,696,000	5,847	11,694,000		
	その他	旧税率	4,700								
		新税率	5,900	3,218	18,986,200	3,419	20,172,100	3,578	21,110,200		
小 計					9,054	30,658,200	9,267	31,868,100	9,425	32,804,200	
二輪の小型自動車		旧税率	4,000								
新税率		6,000	1,657	9,942,000	1,695	10,170,000	1,744	10,464,000			
小 計					1,657	9,942,000	1,695	10,170,000	1,744	10,464,000	
合 計					77,637	571,036,500	78,331	585,306,900	78,108	591,958,900	

令和6年度の総登録台数は78,108台で、前年度比223台(0.28%)減となっている。
 軽自動車のみ登録台数をみると、前年度比215台(0.35%)減となっている。
 一部自動車メーカーの認証不正問題の影響もあり、わずかながら減少したものと思われる。
 原動機付自転車の登録台数は前年度比215台(3.78%)減と減少傾向が続いている。

イ 軽自動車税の非課税・課税免除台数調

7月1日現在 (単位：台)

車種		年度		R4			R5			R6		
		区分	非課税	課税免除	減免	非課税	課税免除	減免	非課税	課税免除	減免	
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下		9	3	3	7	3	4	7	3	3	
	90cc以下		1			1			1			
	125cc以下			4	1		4	1		4	1	
軽 自 動 車	二輪		1			2			2			
	三輪											
	四 輪	乗 用	営業用									
			自家用	37		784	34		789	28		783
		貨 物	営業用			4			2			2
			自家用	34		168	35		185	28		188
雪上車		1			1			1				
小 特 型 車	農耕用		9			9			9		2	
	その他		17			16			15		1	
二輪の小型自動車				8			8			8		
計			109	15	960	105	15	981	91	15	980	

(5) 市たばこ税調

(単位：本、円、%)

区分	R3		R4		R5	
	前年度比		前年度比		前年度比	
売渡本数	209,111,363	100.1	210,905,654	100.9	213,771,771	101.4
調定額	1,319,426,176	107.5	1,381,853,844	104.7	1,400,632,641	101.4

近年の健康意識の高揚、健康増進法の改正による喫煙環境の変化、増税等による販売価格の値上がりなど複数の要因を背景にたばこをめぐる環境は厳しくなっており、売渡本数は減少傾向であったが、加熱式たばこの増加などにより、令和3年度から徐々に増加し、令和5年度は前年度比1.4%の増加となった。

(6) 入湯税調

年度	区分	特別徴収 義務者数	課税標準	調定額	前年度比
		(人)	(人)	(円)	(%)
R1		32	74,412	11,161,800	101.0
R2		33	35,758	5,363,700	48.1
R3		32	83,849	12,577,350	234.5
R4		32	130,619	19,592,850	155.8
R5		29	142,150	21,322,500	108.8

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、前年度比51.9%減となり厳しい状況となった。

令和5年度は、令和3年度からみられる回復基調が続き、前年度比8.8%増となった。

6 市税収納状況

(1) 令和6年度市税等の納期

税(料)目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
固定資産税		1期		2期			3期			4期		
軽自動車税		全期										
市県民税			1期			2期		3期			4期	
国民健康保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	
介護保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	
後期高齢者医療保険料				1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	

(2) 徴税费等調

(単位：千円)

	税収入額 (個人県民税 を含む)	前年度比 (%)	徴 税 費					前年度比 (%)	徴収に 対する割合 (%)
			人件費	需用費	報償費等	その他	計		
R1	24,625,440	100.1	490,384	136,585	18,814	55,752	701,535	111.6	2.8
R2	24,535,199	99.6	498,047	106,129	18,253	51,765	674,194	96.1	2.7
R3	24,446,278	99.6	500,284	74,767	17,446	53,890	646,387	95.9	2.6
R4	24,678,762	101.0	494,507	151,114	14,651	57,296	717,568	111.0	2.9
R5	24,897,123	100.9	502,606	90,272	9,923	62,736	665,537	92.7	2.7

(3) 納税貯蓄組合に関する調

区分	年度	R1	R2	R3	R4	R5
組合数		194	187	156	126	114
組合員数		9,728人	9,470人	8,130人	6,481人	5,600人
1組合当たり 平均組合員数		50人	51人	52人	51人	49人
市税等の 3税1料の 市全域対象額	調定額	16,717,389千円	16,637,968千円	16,455,667千円	16,289,687千円	16,420,296千円
	納付額	16,069,383千円	15,994,262千円	15,974,881千円	15,826,940千円	15,980,176千円
市税等の 3税1料の 納税貯蓄組合 取扱額	調定額	1,702,303千円	1,590,691千円	1,627,567千円	1,276,004千円	1,152,084千円
	納付額	1,668,966千円	1,538,820千円	1,604,479千円	1,172,087千円	1,106,402千円
組合取扱納付額の 市全域に対する割合		10.4%	9.6%	10.0%	7.4%	6.9%
組合取扱納付額の 前年比		92.4%	92.2%	104.3%	73.1%	94.4%

(4) 市税等収入率調

税(料)目 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
1. 市税 現年課税分	98.7%	98.3%	99.0%	98.8%	98.9%
市民税	99.0%	98.9%	99.1%	99.2%	99.2%
個人市民税	98.9%	99.0%	99.1%	99.2%	99.2%
法人市民税	99.5%	97.6%	99.4%	99.5%	99.7%
固定資産税	98.4%	97.6%	98.8%	98.4%	98.4%
純固定資産税	98.4%	97.6%	98.8%	98.4%	98.4%
交付金・納付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
軽自動車税	98.2%	98.7%	98.8%	99.0%	99.0%
市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
特別土地保有税	—	—	—	—	—
入湯税	99.5%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%
都市計画税	98.4%	97.6%	98.8%	98.3%	98.4%
2. 市税 滞納繰越分	22.9%	24.1%	27.3%	24.4%	23.4%
個人市民税	24.4%	28.9%	27.0%	27.4%	25.1%
法人市民税	14.4%	31.0%	51.3%	26.3%	32.9%
固定資産税	23.9%	22.6%	28.1%	24.9%	24.4%
軽自動車税	22.8%	26.1%	17.5%	23.3%	21.0%
特別土地保有税	—	—	—	—	—
入湯税	0.0%	100.0%	—	—	—
都市計画税	10.3%	12.3%	16.2%	12.1%	13.4%
3. 市税 総計	94.8%	94.9%	95.6%	95.9%	96.3%
4. 国民健康保険料	80.6%	82.6%	84.5%	85.1%	86.2%
現年課料分	91.7%	92.9%	93.9%	94.5%	94.9%
滞納繰越分	28.8%	31.1%	28.5%	28.1%	25.7%

(5) 令和5年度市税等収入区分別調(現年課税分)

(単位: 件、円、%)

税(料)目	区分 件数等	一般(個人)	納 税 組 合		口座振替	合 計
			一 般	口 座		
市 民 税 (普通徴収)	件 数	15,305	752	760	3,928	20,745
	調 定 額	1,807,020,782	89,558,700	112,793,800	770,047,618	2,779,420,900
	収 入 額	1,726,818,167	89,087,700	110,638,600	757,134,618	2,683,679,085
	収入額構成比	64.4	3.3	4.1	28.2	100.0
固 定 資 産 税 (都市計画税含)	件 数	42,162	2,241	2,589	20,929	67,921
	調 定 額	6,232,152,500	300,444,100	239,816,600	2,993,137,600	9,765,550,800
	収 入 額	6,162,510,165	266,790,200	236,389,300	2,945,269,800	9,610,959,465
	収入額構成比	64.1	2.8	2.5	30.6	100.0
軽 自 動 車 税	件 数	62,573	3,256	3,293	10,185	79,307
	調 定 額	483,851,100	17,639,700	17,334,000	66,174,000	584,998,800
	収 入 額	479,769,922	17,991,300	16,878,500	64,043,900	578,683,622
	収入額構成比	82.9	3.1	2.9	11.1	100.0
小 計	件 数	120,040	6,249	6,642	35,042	167,973
	調 定 額	8,523,024,382	407,642,500	369,944,400	3,829,359,218	13,129,970,500
	収 入 額	8,369,098,254	373,869,200	363,906,400	3,766,448,318	12,873,322,172
	収入額構成比	65.0	2.9	2.8	29.3	100.0
国 民 健 康 保 険 料 (普通徴収)	件 数	13,885	647	709	5,465	20,706
	調 定 額	2,681,194,500	329,037,700	45,459,000	234,634,700	3,290,325,900
	収 入 額	2,511,574,884	324,519,400	44,107,200	226,652,100	3,106,853,584
	収入額構成比	80.8	10.4	1.4	7.3	100.0
合 計	件 数	133,925	6,896	7,351	40,507	188,679
	調 定 額	11,204,218,882	736,680,200	415,403,400	4,063,993,918	16,420,296,400
	収 入 額	10,880,673,138	698,388,600	408,013,600	3,993,100,418	15,980,175,756
	収入額構成比	68.1	4.4	2.6	25.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、収入額構成比の合計が一致しない場合があります。

収入額には、過誤納金還付等は含まない。

全ての税(料)目について、当初納税通知書等発送時点での件数。

(6) 督促手数料等調

区分 件数等 年度	督促手数料			延滞金			還付加算金		
	件数 件	金額 千円	前年度比 %	件数 件	金額 千円	前年度比 %	件数 件	金額 千円	前年度比 %
R1	42,776	2,995	98.1		43,255	102.2	119	366	61.7
R2	39,987	2,664	88.9		50,131	115.9	106	525	143.4
R3	10,925	764	28.7		54,593	108.9	85	330	62.9
R4	5,885	413	54.1		33,731	61.8	52	231	70.0
R5	3,021	211	51.1		33,512	99.4	70	246	106.5

(7) 督促状発行状況調

(単位：件)

税(料)目	期別 年度	R1	R2	R3	R4	R5
		1	2,866	2,216	2,479	2,370
市県民税 (普通徴収)	2	2,807	2,412	2,429	2,276	2,771
	3	2,996	2,439	2,381	2,220	2,396
	4	3,258	2,892	2,652	2,501	2,684
	計	11,927	9,959	9,941	9,367	10,384
	1	6,274	6,164	6,303	5,647	5,680
固定資産税 (都市計画税含)	2	6,750	5,543	6,454	6,367	6,136
	3	5,995	5,914	5,889	5,270	5,390
	4	5,504	5,079	4,946	4,725	4,802
	計	24,523	22,700	23,592	22,009	22,008
	軽自動車税	全期	7,263	5,963	6,259	5,668
小計		43,713	38,622	39,792	37,044	38,383
国民健康保険料	1	4,385	3,735	3,925	3,705	3,651
	2	4,264	3,476	3,513	3,245	3,173
	3	4,147	3,434	3,558	3,159	3,247
	4	3,774	3,221	3,288	3,042	2,951
	5	3,644	3,064	3,087	2,669	2,762
	6	3,679	3,135	3,208	2,783	2,780
	7	3,472	3,009	2,913	2,750	2,639
	8	3,959	3,360	3,084	2,850	2,829
	計	31,324	26,434	26,576	24,203	24,032
合計		75,037	65,056	66,368	61,247	62,415

(8) 年度別各種差押状況調 (当該年度3月31日現在)

(単位：件、千円)

年度	不動産差押				債権差押				合計			
	一般税		国保料		一般税		国保料		一般税		国保料	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R1	57	37,599	31	14,783	750	179,635	490	134,613	807	217,234	521	149,396
R2	31	24,757	15	5,271	671	135,843	415	136,482	702	160,600	430	141,753
R3	14	9,048	11	11,045	640	105,624	414	100,784	654	114,672	425	111,829
R4	17	14,625	9	4,859	538	87,873	367	82,747	555	102,498	376	87,606
R5	13	10,084	10	9,431	730	96,607	446	79,307	743	106,691	456	88,738

(9) 令和5年度滞納処分の執行停止状況調

(単位：件、千円)

通知年度 税(料)目 件数等	H30以前		R1		R2		R3		R4		R5		合計	
	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額	件数	税(料)額
市 県 民 税	124	9,400,328	73	8,900,297	103	7,316,793	128	10,346,628	146	9,321,434	40	2,016,100	614	47,301,580
法 人 市 民 税	6	291,275	1	50,000	4	2,206,000	4	330,000	6	383,300	3	179,000	24	3,439,575
固 定 資 産 税	127	5,595,462	85	2,865,177	106	4,860,098	144	7,179,480	175	6,177,251	138	5,048,900	775	31,726,368
軽自動車税	46	423,599	46	353,799	59	468,649	73	644,056	78	692,300	21	197,900	323	2,780,303
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	303	15,710,664	205	12,169,273	272	14,851,540	349	18,500,164	405	16,574,285	202	7,441,900	1,736	85,247,826
国民健康保険料	31	4,475,432	35	2,417,691	67	5,263,280	250	21,762,636	333	28,863,194	88	2,208,900	804	64,991,133
合 計	334	20,186,096	240	14,586,964	339	20,114,820	599	40,262,800	738	45,437,479	290	9,650,800	2,540	150,238,959

(10) 年度別不納欠損処分状況調

(単位：件、千円)

税(料)目	R1		R2		R3		R4		R5	
	件数	税(料)額								
個人市民税	928	33,877	608	26,502	526	22,723	485	18,187	538	25,876
法人市民税	48	2,700	39	3,021	17	858	47	4,832	14	1,268
固定資産税	2,074	74,595	1,289	57,994	1,335	46,200	1,271	76,192	1,475	52,188
軽自動車税	574	3,420	413	2,508	434	3,931	357	3,125	333	3,114
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税	(2,074)	9,601	(1,289)	5,338	(1,335)	3,215	(1,271)	6,154	(1,475)	3,676
小計	3,624	124,193	2,349	95,363	2,312	76,927	2,160	108,490	2,360	86,122
国民健康保険料	2,079	180,024	1,738	141,233	1,510	123,061	1,453	126,866	1,361	120,289
合計	5,703	304,217	4,087	236,596	3,822	199,988	3,613	235,356	3,721	206,411

(11) 令和5年度不納欠損処分理由別調

(単位：件、千円)

税(料)目	無財産によるもの		生活困窮によるもの				居所不明等によるもの		合計	
	件数	金額	生活保護適用		その他		件数	金額	件数	金額
			件数	金額	件数	金額				
個人市民税	383	16,376	106	7,779	22	517	27	1,204	538	25,876
法人市民税	14	1,268							14	1,268
固定資産税	799	29,272	415	16,593	29	1,044	232	5,279	1,475	52,188
軽自動車税	224	2,098	65	664	19	120	25	232	333	3,114
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税	(799)	2,166	(415)	1,095	(29)	74	(232)	341	(1,475)	3,676
小計	1,420	51,180	586	26,131	70	1,755	284	7,056	2,360	86,122
国民健康保険料	937	79,827	346	37,265	45	1,994	33	1,203	1,361	120,289
合計	2,357	131,007	932	63,396	115	3,749	317	8,259	3,721	206,411

7 税関係税外収入

(1) 令和5年度証明等手数料調

(単位：件、円)

		交 付 件 数				1 件 当 た り の 手 数 料	手 数 料
		有 料			無 料		
		本 庁	本 庁 以 外	計			
固定 資産 税	資産評価証明	2,448	1,525	3,973	30		1,322,600
	資産証明	481	270	751	20	※ 300	252,100
	評価証明	1,967	1,255	3,222	10	※ 300	1,070,500
	固定資産税課税証明	342	177	519	0	※ 300	163,500
	公簿公図閲覧	1,025	124	1,149	6	300	344,700
	住宅用家屋証明	542		542		1,300	704,600
	小 計	4,357	1,826	6,183	36		2,535,400
市民 税	所得課税証明	7,982	8,457	16,439	97	300	4,931,700
	営業証明	148	5	153	0	300	45,900
	軽自動車税証明	0	0	0	0	300	0
	小 計	8,130	8,462	16,592	97		4,977,600
納 税	納税証明	1,733	588	2,321	0	300	696,300
	納税証明（継続検査用）				3,099	無料	
	小 計	1,733	588	2,321	3,099		696,300
合 計		14,220	10,876	25,096	3,232		8,209,300

(注) 表中※については、6筆(または6棟)まで300円、それを超える場合は、用紙1枚につき100円加算

(2) 令和5年度弁償金調

区 分	件数	金額
原動機付自転車等標識再交付	1	200

[弁償金 1件 200円]

8 特別災害による減免状況調

(単位：件、円)

年度	災害発生日月日 及び災害名	指定根拠	適用地域	減 免 状 況					
				個 人 市 民 税			固 定 資 産 税		
				申 請	決 定	税 額	申 請	決 定	税 額
S52	8月5日発生の水害	激甚災害災害救助法	市全域	2,504	1,397	14,743,060	1,907	1,614	9,182,770
S54	7月8日発生の降雹	青森県法外援護	東目屋地域 及びその周 辺	265	30	149,030			
S55	7月以降の異常低温 (発生日9月1日)	激甚災害天災融資法	市全域	1,344	171	791,780			
S56	6月6日発生の降雹	激甚災害天災融資法	裾野、新和地 域及びその 周辺	1,357	248	3,746,200	109	65	449
	8月21日～23日の日本海低気 圧及び台風15号		市全域						
	8月～10月の低温 (発生日10月15日)								
S60	9月1日発生の台風13号	激甚災害天災融資法	市全域	1,156	364	3,830,880			
S62	5月6日発生の降霜	青森県法外援護	市全域	963	196	1,896,670			
	6月4日発生の降雹								
	8月13日発生の台風12号	天災融資法							
S63	6月下旬～10月上旬の低温及 び10月30日発生の降雹	天災融資法	市全域	854	75	240,616			
H2	9月17日～11月5日の大雨、 豪雨及び強風	青森県法外援護	市全域	217	37	180,900	16	10	9,700
H3	9月28日発生の台風19号	災害救助法	市全域	3,340	735	6,015,000	635	454	2,541,000
H5	9月15日発生の異常低温	青森県法外援護	市全域	275	8	52,550			
H23	3月11日発生の東日本大震災	災害救助法	東日本 全域	3	3	327,300			
R4	8月3日からの大雨	災害救助法	市全域	30	12	287,200			

9 国民健康保険料

(1) 保険料及び賦課基準

医療分

区 分	料 率			賦課基準等
	R4	R5	R6	
所 得 割	10.1/100	8.8/100	8.8/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被 保 険 者 均 等 割	22,400円	22,400円	22,400円	被保険者1人当たり
世 帯 別 平 等 割	24,400円	22,600円	22,600円	1世帯当たり
賦 課 限 度 額	650,000円	650,000円	650,000円	限度額該当世帯数 令和6年度(見込) 438世帯

後期高齢者支援金分

区 分	料 率			賦課基準等
	R4	R5	R6	
所 得 割	3.6/100	3.2/100	3.2/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被 保 険 者 均 等 割	8,600円	8,600円	8,600円	被保険者1人当たり
世 帯 別 平 等 割	7,600円	7,600円	7,600円	1世帯当たり
賦 課 限 度 額	200,000円	220,000円	240,000円	限度額該当世帯数 令和6年度(見込) 429世帯

介護分

区 分	料 率			賦課基準等
	R4	R5	R6	
所 得 割	3.4/100	3.4/100	3.4/100	前年度総所得金額及び山林所得金額の合算額から基礎控除額を差し引いた額
被 保 険 者 均 等 割	10,400円	10,400円	10,400円	被保険者1人当たり
世 帯 別 平 等 割	6,000円	6,000円	6,000円	1世帯当たり
賦 課 限 度 額	170,000円	170,000円	170,000円	限度額該当世帯数 令和6年度(見込) 475世帯

令和6年度の国民健康保険料の料率及び均等割、平等割額は昨年度と同率・同額、後期高齢者支援金分の賦課限度額は、220,000円から240,000円に改定しました。

(2) 1世帯当たり及び被保険者1人当たり保険料(現年分)

区分 年度	1世帯当たり			被保険者1人当たり		
	調定額 (円)	前年度比 (%)	収納額 (円)	調定額 (円)	前年度比 (%)	収納額 (円)
R3	164,835	104.8	154,686	105,463	106.2	98,970
R4	154,378	93.7	145,652	100,115	94.9	94,456
R5	153,509	99.4	145,582	100,394	100.3	95,210

※還付未済額を除いた収納額。

令和5年度の1世帯当たり及び1人当たり保険料賦課対象所得については、昨年度と比較しほぼ横ばい状態だが、世帯数と被保険者数の減少率が異なるため、1世帯当たりの調定額・収納額は微減、被保険者1人当たりの調定額・収納額は微増となっています。

<参考>

(令和4年度調べ)	1世帯当たり調定額	1人当たり調定額
県平均	140,445円	92,068円
全国平均	147,905円	99,378円 (組合除く)

(3) 年度別低所得者軽減状況

医療分

(単位:人、円)

区分 年度	種別	7割軽減		5割軽減		2割軽減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
R3	世帯	9,619	157,947,300	3,953	44,990,550	2,998	13,648,140	16,570	216,585,990
	被保険者	12,389	194,259,520	7,015	78,568,000	5,389	24,142,720	24,793	296,970,240
	計		352,206,820		123,558,550		37,790,860		513,556,230
R4	世帯	9,986	163,925,300	3,882	44,069,450	2,882	13,094,260	16,750	221,089,010
	被保険者	12,942	202,930,560	6,875	77,000,000	5,208	23,331,840	25,025	303,262,400
	計		366,855,860		121,069,450		36,426,100		524,351,410
R5	世帯	9,390	142,917,880	3,753	39,312,700	2,809	11,747,480	15,952	193,978,060
	被保険者	12,025	188,552,000	6,411	71,803,200	4,992	22,364,160	23,428	282,719,360
	計		331,469,880		111,115,900		34,111,640		476,697,420

後期高齢者支援金分

(単位:人、円)

区分 年度	種別	7割軽減		5割軽減		2割軽減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
R3	世帯	9,619	49,196,700	3,953	14,013,450	2,998	4,251,060	16,570	67,461,210
	被保険者	12,389	74,581,780	7,015	30,164,500	5,389	9,269,080	24,793	114,015,360
	計		123,778,480		44,177,950		13,520,140		181,476,570
R4	世帯	9,986	51,058,700	3,882	13,726,550	2,882	4,078,540	16,750	68,863,790
	被保険者	12,942	77,910,840	6,875	29,562,500	5,208	8,957,760	25,025	116,431,100
	計		128,969,540		43,289,050		13,036,300		185,294,890
R5	世帯	9,390	48,060,880	3,753	13,220,200	2,809	3,950,480	15,952	65,231,560
	被保険者	12,025	72,390,500	6,411	27,567,300	4,992	8,586,240	23,428	108,544,040
	計		120,451,380		40,787,500		12,536,720		173,775,600

介護分

(単位：人、円)

区分 年度	種別	7割軽減		5割軽減		2割軽減		計	
		対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額	対象者	軽減額
R3	世帯	3,887	16,325,400	1,767	5,301,000	1,242	1,490,400	6,896	23,116,800
	被保険者	4,216	30,692,480	2,167	11,268,400	1,534	3,190,720	7,917	45,151,600
	計		47,017,880		16,569,400		4,681,120		68,268,400
R4	世帯	4,152	17,438,400	1,724	5,172,000	1,186	1,423,200	7,062	24,033,600
	被保険者	4,538	33,036,640	2,113	10,987,600	1,481	3,080,480	8,132	47,104,720
	計		50,475,040		16,159,600		4,503,680		71,138,320
R5	世帯	3,855	16,191,000	1,578	4,734,000	1,121	1,345,200	6,554	22,270,200
	被保険者	4,184	30,459,520	1,932	10,046,400	1,387	2,884,960	7,503	43,390,880
	計		46,650,520		14,780,400		4,230,160		65,661,080

令和5年度の国民健康保険加入世帯数は24,655世帯で、そのうち軽減を受けている世帯は15,952世帯となっており、国保加入世帯の約65%が軽減適用を受ける世帯となっています。

(4) 保険料収納区分別の内訳(普通徴収現年分)

年度	区分	納税組合	口座振込	自主納付	合計
R3	対象世帯数	2,288世帯	5,305世帯	14,681世帯	22,274世帯
	保険料調定額(A)	605,321千円	1,379,423千円	1,774,295千円	3,759,039千円
	保険料収納額(B)	593,723千円	1,333,900千円	1,580,677千円	3,508,300千円
	収納割合(B)/(A)	98.08%	96.70%	89.09%	93.33%
	収納額構成比	16.92%	38.02%	45.06%	100.00%
R4	対象世帯数	1,815世帯	5,473世帯	16,642世帯	23,930世帯
	保険料調定額(A)	422,814千円	1,212,699千円	1,759,662千円	3,395,175千円
	保険料収納額(B)	417,174千円	1,176,650千円	1,593,716千円	3,187,540千円
	収納割合(B)/(A)	98.67%	97.03%	90.57%	93.88%
	収納額構成比	13.09%	36.91%	50.00%	100.00%
R5	対象世帯数	1,255世帯	5,280世帯	15,828世帯	22,363世帯
	保険料調定額(A)	374,497千円	962,406千円	1,953,423千円	3,290,326千円
	保険料収納額(B)	368,627千円	933,836千円	1,804,390千円	3,106,853千円
	収納割合(B)/(A)	98.43%	97.03%	92.37%	94.42%
	収納額構成比	11.86%	30.06%	58.08%	100.00%

(注) 対象世帯数は、各年度の出納閉鎖時点の世帯数

令和6年度

税務概要

令和6年12月発行

編集・発行 弘前市財務部市民税課

〒036-8551 青森県弘前市大字上白銀町1-1

TEL (0172) 35-1111 (代表) 内線239

(0172) 35-1117 (直通)

FAX (0172) 38-2902
